平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月15日

上 場 会 社 名	明和産業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8103	URL	http://www.meiwa.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 河野　哲和	
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役経理本部長	(氏名) 吉年　寛行	(TEL) 03-3240-9534
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	158,033	12.3	3,250	20.4	3,863	19.0	2,308	7.6
23年３月期	140,707	12.2	2,700	37.6	3,247	36.1	2,144	38.6

(注) 包括利益　24年３月期　2,003百万円(　18.5%)　23年３月期　1,690百万円(△35.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	55.27	―	14.5	6.7	2.1
23年３月期	51.34	―	15.2	6.1	1.9

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　595百万円　23年３月期　598百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	58,832	16,893	28.5	401.34
23年３月期	55,761	15,105	26.9	358.57

(参考) 自己資本　24年３月期　16,761百万円　23年３月期　14,975百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	278	△294	933	2,177
23年３月期	656	△962	△677	1,243

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	208	9.7	1.5
24年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	250	10.9	1.6
25年３月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		11.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	160,000	1.2	2,900	△10.8	3,400	△12.0	2,200	△4.7	52.68

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	41,780,000株	23年３月期	41,780,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	16,638株	23年３月期	16,638株
③　期中平均株式数	24年３月期	41,763,362株	23年３月期	41,763,413株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	131,249	12.4	2,127	36.1	2,282	28.3	1,181	10.9
23年３月期	116,795	11.8	1,563	39.6	1,779	49.5	1,065	29.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	28.29	―
23年３月期	25.51	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	46,116	9,857	21.4	236.03
23年３月期	43,885	9,159	20.9	219.31

(参考) 自己資本　24年３月期　9,857百万円　23年３月期　9,159百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

〇添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（３）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
６．その他 …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって企業の生産活動や個人消費に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い景気回復の動きが見られました。秋口にはタイでの大規模な洪水や歴史的な円高の影響を受け、景気の減速感が強まりましたが、年度末には円高の修正や自動車生産の回復により持ち直しの兆しも見えるようになりました。しかしながら電力問題や原油高は続いており、景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

海外経済においては、財政・金融問題により欧州経済が停滞し、その影響が他の地域にも波及している一方、世界経済を牽引してきた中国においても欧州向け輸出の減少やインフレ懸念に対する金融引き締め等により経済成長のスピードが鈍化しました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油類・資源商材・環境商材などに係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。その結果、資源関連商品の需要伸長や中国経済の成長により売上及び営業利益は順調に伸長いたしましたが、後半は景気減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、上記の重点戦略事業の拡大により1,580億3千3百万円（前年度比12.3%増）、営業利益は32億5千万円（同20.4%増）となりました。持分法による投資利益は、自動車関連の事業投資先において東日本大震災やタイでの洪水による影響があったものの後半持ち直した結果、通年ではほぼ横ばいとなり、経常利益は38億6千3百万円（同19.0%増）と過去最高益を達成することが出来ました。その結果、特別損失として訴訟和解金等を計上したものの、当期純利益は23億8百万円（同7.6%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

【化学品関連事業】

中国産の希土類・難燃剤関連製品の取引は、需要が好調に推移し取引は拡大しました。しかしながら、一部商品において高騰していた市況が下期には反落し、今後の需要動向に不透明感が見られるようになりました。

電池関連部材の取引は、製品需要の拡大に支えられ順調に推移しました。また、無機薬品や塗料・接着剤原料、有機溶剤等を中心とした国内取引は東日本大震災の影響から回復してきましたが、情報家電需要の落ち込み等により陰りが見られる状況となりました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における潤滑油等の販売は、前半は自動車や建設機械等の中国国内需要の拡大により伸長しました。その後、中国の金融引き締めによる建設機械等の需要減の影響を受けて伸びは鈍化しましたが、通期では売上増となりました。同製品の国内取引は、震災後の自動車等の生産回復に伴い後半は好調に推移しました。

この結果、化学品関連事業の売上高は991億1千1百万円（前年度比29.6%増）、セグメント利益は25億7百万円（同22.2%増）となりました。

【合成樹脂・建材関連事業】

当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、第１四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合致しました。

当連結会計年度の状況については、自動車部品関連取引は、東日本大震災やタイでの洪水により大きな影響を受けた後、自動車生産台数回復に伴って持ち直しが進みましたが、前年度に比べ減少しました。また、光学フィルムや情報家電部材取引は需要の落ち込みの影響等により低調でした。

防水資材や断熱材、住宅内装材等の建材関連取引は、震災直後の原料不足や着工延期の影響を受けました。その後は立ち直りが見られ、断熱材や住宅内装材関連の取引では首都圏・関西圏の物件増加もあって、通期で前年度並みとなりましたが、木質建材取引において不採算の取引から撤退した結果、建材分野全体としては前年度に比べ売上減となりました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は473億5千1百万円（前年度比2.8％減）、セグメント利益は4億3百万円（同26.0％増）となりました。

【食料・金属製品関連事業】

従来の「海外業務関連事業」を、第１四半期連結会計期間より「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

水産物等の輸入食料関連取引は、ベトナムでのエビ不漁の影響を受け取引減となりました。金属製品取引においては、中国向けの発電用設備部材は福島での原子力発電所の事故後、中国での原子力発電所の建設・新規プロジェクトが延期されたことで取引は減少致しました。また、硝子製品の輸入取引は震災による消費自粛やギフト需要の落ち込みの影響が大きく、不調でした。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は115億7千万円（前年度比25.6％減）、セグメント損失は5千万円（前年度セグメント利益8千6百万円）となりました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題が不安定要因として残り、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。米国経済は、緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、高い失業率や住宅価格の下落等による下振れリスクがあります。中国においては、昨年度の金融引締めから、緩和の動きが見られるようになりましたが、本格的な回復は年後半からと予想されています。我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化し、国内需要の増加が当面の間、景気を下支えすることが見込まれます。しかしながら、電力供給の制約や円高の長期化、原油価格上昇の影響など、景気が下振れするリスクが存在することにも留意する必要があります。

かかる状況下、当社グループの次期の連結業績につきましては、中国での潤滑油類の販売や、電池関連製品の取引は引続き拡大し、難燃剤は前年度並みに推移する予想です。希土類については前年度前半に高騰していた市況が大きく下落した影響で買い控え等も見られており、前年度比減少すると見ております。合成樹脂・建材分野では、前年度に発生した東日本大震災やタイ洪水の影響がなくなることによる売上増を見込んでおります。しかしながら、末端製品市場での競争激化の影響を受けることが予想されること、中国での賃金・物価水準の上昇と販売網の拡大により販売経費が増加することを勘案し、利益は減少する計画と致しました。尚、中国経済の動向、特に成長ペースの再上昇のタイミングによっては本計画に影響が発生する可能性があります。今後新たな影響により修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年度見通し	160,000	2,900	3,400	2,200
平成23年度実績	158,033	3,250	3,863	2,308
増減率	1.2%	△10.8%	△12.0%	△4.7%

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比30億7千万円増加の588億3千2百万円となりました。

流動資産は主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴い売上債権の流動化を減らしたこと等により売上債権が増加したことや、現預金が増加したことにより、前連結会計年度末比31億5千3百万円増加の480億7千4百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比8千3百万円減少の107億5千7百万円となりました。

流動負債は1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末比9億4千8百万円減少の375億1千6百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により前連結会計年度末比22億3千1百万円増加の44億2千2百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比17億8千7百万円増加の168億9千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	278	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△294	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	933	1,610
現金及び現金同等物期末残高	1,243	2,177	933

当連結会計年度における現金及び現金同等物は21億7千7百万円と前年同期と比べ9億3千3百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億7千8百万円（前連結会計年度比3億7千7百万円減）となっております。これは、税金等調整前当期純利益35億1千9百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加32億8千6百万円に対し、売上債権流動化の減少並びに売上債権の増加、法人税等の支払等による資金減30億7百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億9千4百万円（同6億6千8百万円増）となっております。これは、主に定期預金の純増加による支出1億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億8千2百万円等の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、9億3千3百万円（同16億1千万円増）となっております。これは、主に借入金の純増加による収入11億5千3百万円、配当金支払による支出2億8百万円等が生じたことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	26.4	26.9	28.5
時価ベースの自己資本比率（%）	16.9	19.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	46.2	13.5	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	5.5	2.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき決定する方針を採っております。

平成24年3月期におきましては、当期の業績及び財務状況等を鑑み、期初に予定していた１株当たり年間5円の配当金を1円増額し、１株当たり年間6円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、連結業績予想と今後の事業展開のために必要な内部留保等を総合的に勘案し、現時点においては１株当たり年間6円を予定しております。

（４）事業等のリスク

①商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のための保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守やコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動を展開する上で、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

重大な訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能な全てのリスクを網羅しているものではありません。

２．企業集団の状況

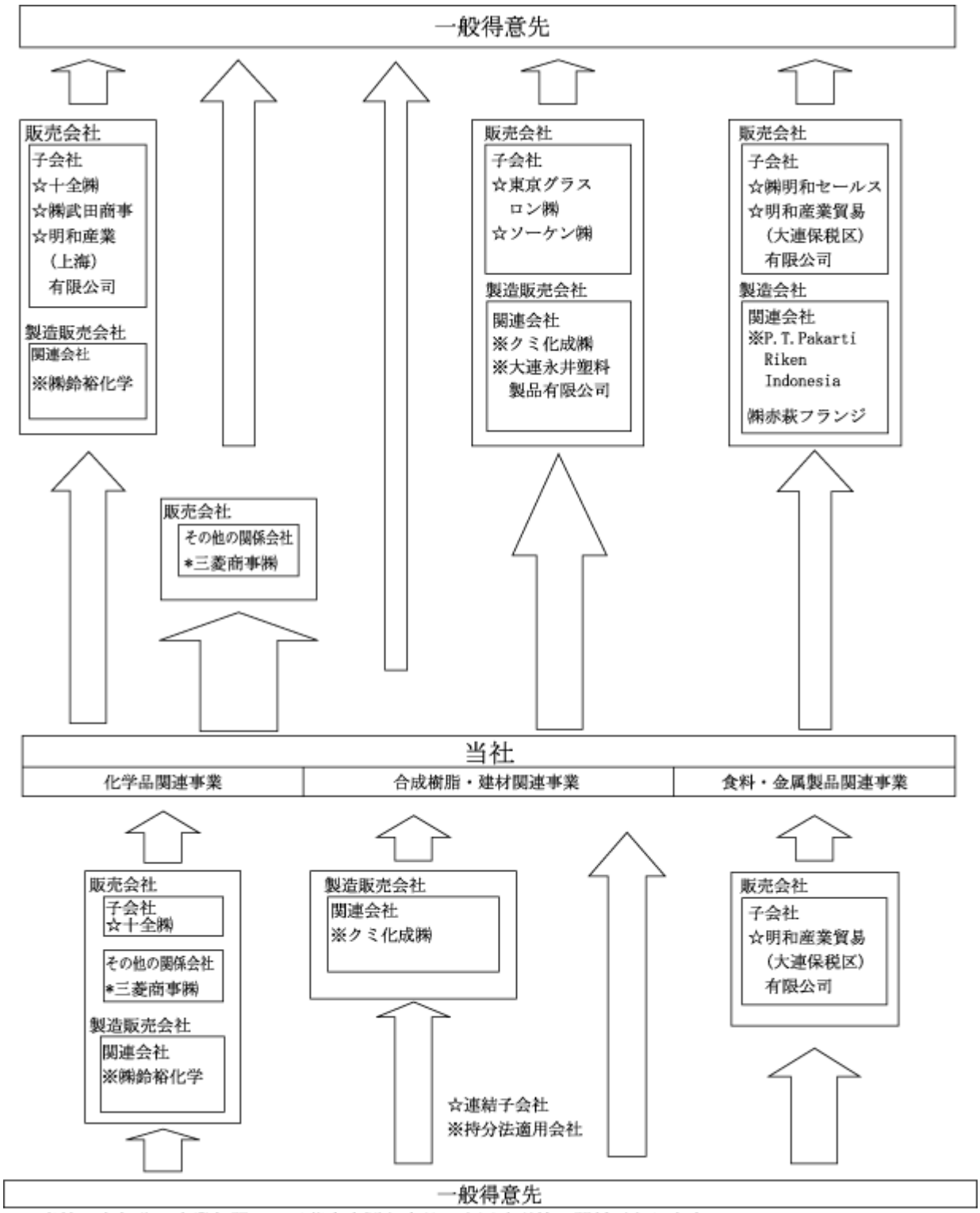
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事㈱、十全㈱、 ㈱武田商事、明和産業（上海）有限公司 （会社数　計5社）
	製造	難燃剤	㈱鈴裕化学 （会社数　計1社）
合成樹脂・建材関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事㈱、 東京グラスロン㈱、ソーケン㈱ （会社数　計4社）
	製造	合成樹脂製品	クミ化成㈱、 大連永井塑料製品有限公司 （会社数　計2社）
食料・金属製品関連事業	販売	農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、㈱明和セールス、 明和産業貿易（大連保税区）有限公司、 三菱商事㈱ （会社数　計4社）
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、 ㈱赤萩フランジ　（会社数　計2社）

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
十全㈱　（注）２、３	東京都千代田区	73	化学品関連事業	90.4	当社商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入をおこなっております。
明和産業（上海）有限公司　（注）２、３	中華人民共和国上海市	（百万人民元）23	化学品関連事業	100.0	当社商品等（合成樹脂製品・石油製品等）を中国国内で販売しております。
㈱武田商事　（注）６	東京都墨田区	12	化学品関連事業	100.0（100.0）	当社の子会社の商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入れをおこなっております。
東京グラスロン㈱　（注）３	東京都千代田区	100	合成樹脂・建材関連事業	97.1	当社商品（新建材等）を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱　（注）３	大阪府豊中市	20	合成樹脂・建材関連事業	100.0	当社商品（新建材等）を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス　（注）２、３	東京都千代田区	50	食料・金属製品関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業務の受託をおこなっております。また、同社に対し融資をおこなっております。
明和産業貿易（大連保税区）有限公司　（注）２、３	中華人民共和国大連市	（百万人民元）1	食料・金属製品関連事業	100.0	中国製品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸入して販売しております。また、当社商品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸出しております。
（持分法適用関連会社）					
㈱鈴裕化学　（注）２、３	茨城県守谷市	40	化学品関連事業	35.0	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。 また、同社に対し融資をおこなっております。
クミ化成㈱　（注）３、４	東京都千代田区	373	合成樹脂・建材関連事業	39.9	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
その他　２社					
（その他の関係会社）					
三菱商事㈱　（注）５	東京都千代田区	204,447	化学品関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商品の売買をおこなっております。

（注）１　主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　当社の役員が当該社の役員を兼務しております。
３　当社の従業員を役員として派遣しております。
４　クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。
なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。
５　当該社は有価証券報告書を提出しております。
６　「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「明光和親」＝　事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくると共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

「明光和親」という社是は、企業の経営は人の問題であり、人格を尊重し合い、和やかな交わりを開く、という考え方に基づくものであります。当社グループは、この考え方を基に、それぞれが常に自己研鑽に努め、その能力を最大限に発揮することで、会社全体をより強い個の集団とすること、それを基盤に、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受ける、このような事業体の実現を理想として目指してまいります。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、上記の経営理念を踏まえた上で平成23～25年度の3ヶ年中期経営計画を策定し、昨年6月に公表いたしました。

この計画においては、「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を中長期ヴィジョンとして位置付け、以下2点を目標としております。

① 産業構造の変化に対応し、重点分野への経営資源の傾斜配分を行い、当社が果たす機能・付加価値の向上を目指す。
② 既存事業の付加価値向上と、更に新規成長分野への挑戦により、企業としての成長を目指す。

（３）会社の対処すべき課題

中期計画における中長期ヴィジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでおります。

①２本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

成長事業として、化学品関連での希土類・難燃剤関連製品及び電池部材取引、中国での潤滑油類の販売事業、合成樹脂部品・部材取引は積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

当期におきましては、希土類関連製品への取組みとして、当社の長年の顧客である第一稀元素化学工業㈱とともに、高品質のジルコンサンドの産出国であるベトナムにて、自動車排ガス触媒やセラミックス等の原料となるオキシ塩化ジルコニウムの製造・販売事業を行う会社を設立致しました。また、中国における潤滑油類の販売事業については、営業拠点を3箇所（合計15箇所）、物流拠点を3箇所（合計33箇所）新たに開設しました。今後も中国経済の成長を取り込み、事業を伸ばしていくべく、販売網を拡充していく方針です。

②産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、大きく変化する産業構造に対応し、更なる成長を求めて、お取引先様へより付加価値の高い機能の提供を目指します。当社のネットワークや、中国・ベトナムでのビジネスノウハウを活かし、新たな取引関係の構築や、取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

当期におきましては、ベトナムにおける多面的な事業展開を推進すべく、国内取引・輸出入取引を可能とする現地法人の設立を決定し、ベトナム政府に申請しました。今後、数ヶ月以内には正式な設立を予定しております。また現在のホーチミン駐在員事務所に加え、ハノイでの拠点も設立を検討中です。

③継続的な事業の改善とステップアップ

ＰＤＣＡを徹底し、継続的な事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資によって機能の高度化を目指します。また、中国での事業に関しては、取引・組織の拡大に対応し、リスク管理面・営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

従来より、当社及び連結子会社においては四半期毎の業況や課題の実行状況についてレビューを行っており、今後も、これを継続することで事業の改善を進めます。当期においては、中国現地法人の規定類の整備を進め、債権管理のシステム化による管理精度の向上を図りました。また、潤滑油類の物流拠点に対して実地監査を行う等、リスク管理面の強化を行いました。

④人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材の育成と、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

「豊かな想像力に基づき能動的に提案し、実行・実現する人物」を求める人材像と定め、人材の育成を進めております。次期より当社の人事制度を改定し、「業績への貢献度の正当な評価」「定性目標重視」「能力に応じた昇給、昇格」を骨子とし、成長への意識を重視した制度を導入することと致しました。また、中国拠点における現地のスタッフを当社本店勤務として登用するなど、積極的な人材の活性化を図っております。

⑤株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	3,038
受取手形及び売掛金	35,989	37,867
商品	5,664	6,034
繰延税金資産	335	296
その他	1,376	1,135
貸倒引当金	△364	△298
流動資産合計	44,920	48,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	810	827
減価償却累計額	△624	△630
建物及び構築物（純額）	186	196
機械装置及び運搬具	574	512
減価償却累計額	△523	△473
機械装置及び運搬具（純額）	51	38
工具、器具及び備品	259	260
減価償却累計額	△224	△224
工具、器具及び備品（純額）	34	35
土地	337	315
リース資産	20	20
減価償却累計額	△11	△15
リース資産（純額）	8	4
有形固定資産合計	618	591
無形固定資産		
ソフトウエア	220	182
ソフトウエア仮勘定	111	288
その他	13	13
無形固定資産合計	345	485
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	8,148
長期貸付金	93	55
繰延税金資産	5	28
その他	1,993	2,001
貸倒引当金	△577	△553
投資その他の資産合計	9,876	9,681
固定資産合計	10,841	10,757
資産合計	55,761	58,832

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,678	28,607
短期借入金	6,236	6,640
1年内返済予定の長期借入金	1,500	－
リース債務	4	4
未払法人税等	893	417
賞与引当金	58	62
その他	1,093	1,784
流動負債合計	38,464	37,516
固定負債		
長期借入金	－	2,300
リース債務	5	0
繰延税金負債	671	573
退職給付引当金	303	318
役員退職慰労引当金	91	89
その他	1,119	1,141
固定負債合計	2,191	4,422
負債合計	40,656	41,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	10,048
自己株式	△3	△3
株主資本合計	14,730	16,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	733
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	△775	△824
その他の包括利益累計額合計	244	△68
少数株主持分	130	132
純資産合計	15,105	16,893
負債純資産合計	55,761	58,832

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	140,707	158,033
売上原価	130,676	147,507
売上総利益	10,030	10,525
販売費及び一般管理費	7,329	7,275
営業利益	2,700	3,250
営業外収益		
受取配当金	101	111
持分法による投資利益	598	595
その他	130	148
営業外収益合計	830	854
営業外費用		
支払利息	131	113
手形売却損	24	27
売上割引	41	56
その他	86	44
営業外費用合計	284	242
経常利益	3,247	3,863
特別利益		
投資有価証券売却益	0	69
ゴルフ会員権売却益	－	12
関係会社株式売却益	68	－
貸倒引当金戻入額	69	－
その他	0	3
特別利益合計	138	85
特別損失		
投資有価証券評価損	4	－
出資金評価損	－	124
訴訟和解金	－	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	－
その他	9	34
特別損失合計	80	429
税金等調整前当期純利益	3,305	3,519
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,075
法人税等調整額	△75	124
法人税等合計	1,145	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,319
少数株主利益	15	11
当期純利益	2,144	2,308

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△313
繰延ヘッジ損益	△11	16
為替換算調整勘定	△139	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	△20
その他の包括利益合計	△469	△315
包括利益	1,690	2,003
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,674	1,994
少数株主に係る包括利益	15	9

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
当期首残高	5,804	7,948
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	2,144	2,308
当期変動額合計	2,144	2,099
当期末残高	7,948	10,048
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	12,586	14,730
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	2,144	2,308
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	2,144	2,099
当期末残高	14,730	16,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,194	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△280
当期変動額合計	△179	△280
当期末残高	1,014	733
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	16
当期変動額合計	△11	16
当期末残高	5	21

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△496	△775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△48
当期変動額合計	△278	△48
当期末残高	△775	△824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	△313
当期変動額合計	△469	△313
当期末残高	244	△68
少数株主持分		
当期首残高	116	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	130	132
純資産合計		
当期首残高	13,417	15,105
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	2,144	2,308
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△311
当期変動額合計	1,688	1,787
当期末残高	15,105	16,893

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,305	3,519
減価償却費	77	122
負ののれん償却額	△6	△5
持分法による投資損益（△は益）	△491	△377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△44	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	3
受取利息及び受取配当金	△133	△148
支払利息	131	113
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△69
関係会社株式売却損益（△は益）	△68	―
投資有価証券評価損益（△は益）	4	0
出資金評価損	―	124
固定資産売却損益（△は益）	△0	0
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	―	△12
訴訟和解金	―	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,865	△725
売上債権流動化による収入	257	△996
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,005	△370
仕入債務の増減額（△は減少）	3,693	△72
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△32	△55
その他投資等の増減額(△は増加)	41	△11
その他の流動負債の増減額（△は減少）	431	684
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△85	26
その他	△26	68
小計	1,286	2,069
利息及び配当金の受取額	153	150
利息の支払額	△119	△115
訴訟和解金の支払額	―	△270
法人税等の支払額	△664	△1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	278

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△676	△1,661
定期預金の払戻による収入	－	1,477
投資有価証券の取得による支出	△29	△4
投資有価証券の売却による収入	0	88
関係会社株式の売却による収入	78	－
出資金の払込による支出	△60	△23
出資金の売却による収入	－	21
有形固定資産の取得による支出	△43	△75
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△226	△182
短期貸付けによる支出	△190	△230
短期貸付金の回収による収入	125	219
長期貸付けによる支出	△9	△3
長期貸付金の回収による収入	74	78
その他	△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△171	353
長期借入れによる収入	－	2,300
長期借入金の返済による支出	△500	△1,500
配当金の支払額	－	△208
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,115	933
現金及び現金同等物の期首残高	2,358	1,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,243	2,177

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

７社

主要な連結子会社名

「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した関連会社数

４社

主要な会社名

クミ化成㈱

㈱鈴裕化学

クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。

⑵ 持分法非適用会社

持分法を適用しない関連会社(㈱赤萩フランジ)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

⑶ 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち十全㈱、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保税区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成23年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成24年１月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成24年２月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
構築物	５～15年
機械装置	５～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却の方法及び期間

原則として10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

該当事項はありません。

②未適用の会計基準等

該当事項はありません。

③表示方法の変更

記載すべき重要な事項はありません。

④会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、建築資材、木材製品等を、「食料・金属製品関連事業」は農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,448	48,712	15,546	140,707	－	140,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	673	118	1,050	△1,150	－
計	76,707	49,385	15,665	141,757	△1,150	140,707
セグメント利益	2,052	320	86	2,459	140	2,600
セグメント資産	26,629	19,410	4,227	50,267	5,494	55,761
その他の項目						
減価償却費	17	38	2	58	19	77
受取利息	26	3	0	30	0	31
支払利息	203	127	24	355	△223	131
持分法適用会社への投資額	△3	3,457	531	3,984	－	3,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	15	0	25	244	270

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額140百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円、棚卸資産の調整額25百万円、及び支払利息の調整額223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2)　セグメント資産の調整額5,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4)　受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)　支払利息の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、当社の建物付属設備とシステム開発費用であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,111	47,351	11,570	158,033	－	158,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	435	24	727	△727	－
計	99,378	47,787	11,595	158,761	△727	158,033
セグメント利益又は損失	2,507	403	△50	2,861	312	3,173
セグメント資産	28,686	21,743	2,983	53,413	5,419	58,832
その他の項目						
減価償却費	25	33	2	61	61	122
受取利息	33	3	0	36	0	36
支払利息	233	124	32	390	△277	113
持分法適用会社への投資額	4	3,757	644	4,405	－	4,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	9	0	61	22	84

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失の調整額312百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9百万円、棚卸資産の調整額10百万円、及び支払利息の調整額277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2)　セグメント資産の調整額5,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4)　受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)　支払利息の調整額277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に工具、器具及び備品であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の４つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追及すべく、第１四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合しました。この組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことによりセグメント区分についても「合成樹脂関連事業」と「機能建材関連事業」を統合し「合成樹脂・建材関連事業」とすることといたしました。

また、「海外業務関連事業」は「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の３つに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
104,235	31,247	5,224	140,707

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
120,977	31,687	5,368	158,033

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

記載すべき重要な事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業			
（負ののれん）						
当期償却額	5	0	－	6	－	6
当期末残高	24	1	－	26	－	26

当連結会計年度（自　平成23年4月１日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業			
（負ののれん）						
当期償却額	4	0	－	5	－	5
当期末残高	20	0	－	21	－	21

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	358.57円	401.34円
１株当たり当期純利益金額	51.34円	55.27円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,144	2,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,144	2,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	15,105	16,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(少数株主持分)	(130)	(132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,975	16,761
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287	1,214
受取手形	7,002	9,092
売掛金	22,884	22,766
商品	3,327	4,292
未着商品	1,411	739
前渡金	10	27
前払費用	2	3
繰延税金資産	306	228
未収入金	1,064	750
その他	616	516
貸倒引当金	△222	△167
流動資産合計	36,693	39,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	70	71
減価償却累計額	△43	△47
建物（純額）	26	23
構築物	187	174
減価償却累計額	△163	△154
構築物（純額）	23	19
機械及び装置	510	447
減価償却累計額	△465	△418
機械及び装置（純額）	44	28
車両運搬具	17	13
減価償却累計額	△13	△8
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	173	177
減価償却累計額	△146	△152
工具、器具及び備品（純額）	27	24
土地	0	0
リース資産	20	20
減価償却累計額	△11	△15
リース資産（純額）	8	4
有形固定資産合計	134	107
無形固定資産		
ソフトウエア	215	174
ソフトウエア仮勘定	111	288
その他	3	3
無形固定資産合計	331	467

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,348
関係会社株式	1,022	1,022
出資金	341	244
関係会社出資金	433	433
長期貸付金	9	－
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	37	19
差入保証金	982	989
更生債権等	467	438
長期前払費用	2	1
その他	4	9
貸倒引当金	△467	△436
投資その他の資産合計	6,726	6,075
固定資産合計	7,192	6,650
資産合計	43,885	46,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,490	3,755
買掛金	20,113	20,113
短期借入金	6,386	6,990
1年内返済予定の長期借入金	1,500	－
リース債務	4	4
未払金	150	855
未払費用	589	578
未払法人税等	751	213
前受金	110	39
預り金	39	25
その他	8	12
流動負債合計	33,146	32,590
固定負債		
長期借入金	－	2,300
リース債務	5	0
長期預り保証金	1,013	1,027
繰延税金負債	253	65
退職給付引当金	226	191
役員退職慰労引当金	82	83
固定負債合計	1,580	3,668
負債合計	34,726	36,258

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,321	2,293
利益剰余金合計	1,658	2,631
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,440	9,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	422
繰延ヘッジ損益	7	21
評価・換算差額等合計	718	443
純資産合計	9,159	9,857
負債純資産合計	43,885	46,116

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	116,795	131,249
売上原価		
商品期首たな卸高	2,637	4,739
当期商品仕入高	112,803	125,084
合計	115,440	129,824
商品期末たな卸高	4,739	5,032
商品売上原価	110,700	124,792
売上総利益	6,094	6,456
販売費及び一般管理費		
給料	1,262	1,235
賞与	515	487
退職給付費用	519	467
福利厚生費	331	346
旅費及び交通費	251	225
不動産賃借料	325	324
その他	1,324	1,243
販売費及び一般管理費合計	4,531	4,329
営業利益	1,563	2,127
営業外収益		
受取配当金	417	319
その他	62	68
営業外収益合計	480	387
営業外費用		
支払利息	124	110
手形売却損	24	27
売上割引	41	55
為替差損	31	－
その他	41	38
営業外費用合計	264	232
経常利益	1,779	2,282
特別利益		
投資有価証券売却益	－	69
ゴルフ会員権売却益	－	7
関係会社株式売却益	68	－
貸倒引当金戻入額	64	－
その他	－	1
特別利益合計	133	79

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	4	－
出資金評価損	－	124
ゴルフ会員権売却損	0	－
訴訟和解金	－	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	－
その他	5	11
特別損失合計	75	406
税引前当期純利益	1,837	1,955
法人税、住民税及び事業税	890	685
法人税等調整額	△118	88
法人税等合計	771	773
当期純利益	1,065	1,181

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	256	1,321
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	1,065	1,181
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	1,321	2,293
利益剰余金合計		
当期首残高	593	1,658
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	1,065	1,181
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	1,658	2,631
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	7,375	8,440
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	1,065	1,181
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	8,440	9,413

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	871	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△288
当期変動額合計	△160	△288
当期末残高	710	422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	14
当期変動額合計	△9	14
当期末残高	7	21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	888	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△274
当期変動額合計	△169	△274
当期末残高	718	443
純資産合計		
当期首残高	8,263	9,159
当期変動額		
剰余金の配当	－	△208
当期純利益	1,065	1,181
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△274
当期変動額合計	895	697
当期末残高	9,159	9,857

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

当社は、平成21年12月に山西美錦煤炭気化股份有限公司より、コークスの製造販売契約についての契約内容不履行として、55百万人民元の損害賠償を提訴されました。

当社は、この損害賠償が不当であることを主張してきましたが、係争の長期化が予想される中、経済合理性を考慮の上総合的に検討した結果、早期解決が合理的であると判断し、裁判所の和解勧告を受け入れることと致しました。

その結果、山西省高級人民法院の調停により、平成23年12月16日に和解金22百万人民元（約270百万円）の支払等で和解が成立したため、特別損失として計上致しました。